

● 西九州自動車道平戸IC開通について
 ● 市内小中学校の部活動の現状及び改善策について
 ● 若者・子育て定住支援の進捗状況について

大久保 堅太（大地の会）

① 平戸インターチェンジは現在の予算のペースで行けば3〜4年で供用開始が見込まれると思うが、建設部長 メインの構造物はトンネルであり、国から、工期は令和5年までと聞いている。その後、残りの整備を行うので3〜4年の見立てをしている。

② いよいよ開通までのカウントダウンが始まったが、いかに最大限に平戸インターチェンジを活用するかインターチェンジ周辺の整備の必要性の可否も含めて、検討会なるものを開き開通に備えるべきでないのか。

市長 インターチェンジの場所が左保市内であり、そこにコミットメントする難しさがあり、インターチェンジの周辺の拠点整備ということに思いが至っていないのが現実である。

③ 小・中学生の部活動・クラブ活動の状況を尋ねる。

教育次長 少年スポーツ団体は全体で30団体469人、中学校部活動は92%が入っており62部ある。中学校部活は、教員を顧問として配置しているが、専門的な外部指導者23人に協力いただいている。課題として

● 土地改良区の合併に向けて
 ● 各行事など、インターネット配信しては
 ● コロナ禍による宿泊施設、飲食業の影響は

山田 能新（辰の瀬戸）

① 平戸市における土地改良区の合併についてどのように進めていくのか。また、合併した場合は何らかの支援があるのか。

農林水産部長 県からの要請に際して、市内全域の土地改良区の統合を考えている。具体的には、組織運営基盤強化の為に事務効率化を目的に、まずは旧市町単位での合同事務所設置、運営を目指し、次の段階で平戸市全体での組織合併を目指す。また、統合までの間に市内で新たに土地改良事業が計画される場合には、その母体となる土地改良区が必要となるため、事業実施中の改良区を「仮称」新平戸土地改良区」として再編整理する計画である。この組織については、将来市内全域の土地改良区統合の母体として考えている。次に統合した場合の支援策については、地域農業振興のための組織統合が行われる場合には、新組織の実情に応じた支援を行う必要があると考える。

② 長引くコロナ禍よって宿泊施設、飲食業がかなりの影響を受けていると思うが、その支援策はどの様に考えているのか。また、それに関連する業者の支援は考えているのか。

文化観光商工部長 8月6日県下全域に特別警戒警報が出され、県民に不要不急の外出自粛を要請するとともに飲食店を対象に時短営業を要請した。時短要請にご協力頂いた店舗の申請に基づき、今定例会で専決処分の承認をお願いし協力を金を支給する。また、それに関係する事業者についても、県において検討が始められている。

③ これまでふるさと納税に対して積極的とは思えなかった市長が、今般寄附額の増加に向けて大きく踏み出した理由は。

市長 ふるさと納税業務を民間に委託する事も考えている。委託先企業はふるさと納税だけでなく、その街を売り込む手法にも長けており、私たちが目指すシティプロモーションにも通じるものだと思う。必ずや寄附額の増大につながるものであると考えている。

④ 市としてワクチンの接種率をどのくらいと見込んでいるのか。

市民生活部長 当初は全対象者接種率の目標を70%としていたが、9月末までの予約者を含めた接種率は80%を超える見込みである。国は「10月初めまでに8割の希望する方が接種できる体制をつくる」との発言をされているので、当面の目標を80%と考えている。

⑤ これから数年後には農業従事者の高齢化、後継者不在により、耕作放棄地とされる所が、増えてくると考えられ耕作地に対し影響を及ぼす事も考えられる。このような農地に

① 平戸市における土地改良区の合併についてどのように進めていくのか。また、合併した場合は何らかの支援があるのか。

農林水産部長 県からの要請に際して、市内全域の土地改良区の統合を考えている。具体的には、組織運営基盤強化の為に事務効率化を目的に、まずは旧市町単位での合同事務所設置、運営を目指し、次の段階で平戸市全体での組織合併を目指す。また、統合までの間に市内で新たに土地改良事業が計画される場合には、その母体となる土地改良区が必要となるため、事業実施中の改良区を「仮称」新平戸土地改良区」として再編整理する計画である。この組織については、将来市内全域の土地改良区統合の母体として考えている。次に統合した場合の支援策については、地域農業振興のための組織統合が行われる場合には、新組織の実情に応じた支援を行う必要があると考える。

② 長引くコロナ禍よって宿泊施設、飲食業がかなりの影響を受けていると思うが、その支援策はどの様に考えているのか。また、それに関連する業者の支援は考えているのか。

文化観光商工部長 8月6日県下全域に特別警戒警報が出され、県民に不要不急の外出自粛を要請するとともに飲食店を対象に時短営業を要請した。時短要請にご協力頂いた店舗の申請に基づき、今定例会で専決処分の承認をお願いし協力を金を支給する。また、それに関係する事業者についても、県において検討が始められている。

③ これまでふるさと納税に対して積極的とは思えなかった市長が、今般寄附額の増加に向けて大きく踏み出した理由は。

市長 ふるさと納税業務を民間に委託する事も考えている。委託先企業はふるさと納税だけでなく、その街を売り込む手法にも長けており、私たちが目指すシティプロモーションにも通じるものだと思う。必ずや寄附額の増大につながるものであると考えている。

④ 市としてワクチンの接種率をどのくらいと見込んでいるのか。

市民生活部長 当初は全対象者接種率の目標を70%としていたが、9月末までの予約者を含めた接種率は80%を超える見込みである。国は「10月初めまでに8割の希望する方が接種できる体制をつくる」との発言をされているので、当面の目標を80%と考えている。

● この4年間の一般質問で検討すると回答を得た課題のその後の進捗を問う！

近藤 芳人（辰の瀬戸）

① 本市には自然災害発生時にどの業務を優先して継続させていくべきかを規定した「業務継続計画」はあるが、新型コロナウイルスのような感染症蔓延を想定したものの必要だ。

総務部長 その後、業務継続計画（新型コロナウイルス感染症対応編）を策定し職員へ周知した。

② 橋や渡船がストップし、車で夜を過ごすような場合、酷暑や極寒のときはアイドリングが不可欠。緊急な夜も給油できるような体制を整備できないか。

総務部長 さっそく長崎県石油商業組合平戸支部長と協議をし、支部長から「大規模災害時に関わらず、そのような場合も対応する」と力強いご返事をいただいた。

③ 老朽危険家屋を近隣住民が無償譲渡してもらい、撤去費用を補助する制度が有効だ。

建設部長 その線で要綱改正を行っている。広報誌などで広く周知したい。

④ 不登校や入院など長期に学校を休む児童生徒の学習支援にICT機器を活用すべき。学校復帰はもちろん、進路にも大きな影響がある。

① 自然災害発生時にどの業務を優先して継続させていくべきかを規定した「業務継続計画」はあるが、新型コロナウイルスのような感染症蔓延を想定したものの必要だ。

総務部長 その後、業務継続計画（新型コロナウイルス感染症対応編）を策定し職員へ周知した。

② 橋や渡船がストップし、車で夜を過ごすような場合、酷暑や極寒のときはアイドリングが不可欠。緊急な夜も給油できるような体制を整備できないか。

総務部長 さっそく長崎県石油商業組合平戸支部長と協議をし、支部長から「大規模災害時に関わらず、そのような場合も対応する」と力強いご返事をいただいた。

③ 老朽危険家屋を近隣住民が無償譲渡してもらい、撤去費用を補助する制度が有効だ。

建設部長 その線で要綱改正を行っている。広報誌などで広く周知したい。

④ 不登校や入院など長期に学校を休む児童生徒の学習支援にICT機器を活用すべき。学校復帰はもちろん、進路にも大きな影響がある。

① 自然災害発生時にどの業務を優先して継続させていくべきかを規定した「業務継続計画」はあるが、新型コロナウイルスのような感染症蔓延を想定したものの必要だ。

総務部長 その後、業務継続計画（新型コロナウイルス感染症対応編）を策定し職員へ周知した。

② 橋や渡船がストップし、車で夜を過ごすような場合、酷暑や極寒のときはアイドリングが不可欠。緊急な夜も給油できるような体制を整備できないか。

総務部長 さっそく長崎県石油商業組合平戸支部長と協議をし、支部長から「大規模災害時に関わらず、そのような場合も対応する」と力強いご返事をいただいた。

③ 老朽危険家屋を近隣住民が無償譲渡してもらい、撤去費用を補助する制度が有効だ。

建設部長 その線で要綱改正を行っている。広報誌などで広く周知したい。

④ 不登校や入院など長期に学校を休む児童生徒の学習支援にICT機器を活用すべき。学校復帰はもちろん、進路にも大きな影響がある。

① 自然災害発生時にどの業務を優先して継続させていくべきかを規定した「業務継続計画」はあるが、新型コロナウイルスのような感染症蔓延を想定したものの必要だ。

総務部長 その後、業務継続計画（新型コロナウイルス感染症対応編）を策定し職員へ周知した。

② 橋や渡船がストップし、車で夜を過ごすような場合、酷暑や極寒のときはアイドリングが不可欠。緊急な夜も給油できるような体制を整備できないか。

総務部長 さっそく長崎県石油商業組合平戸支部長と協議をし、支部長から「大規模災害時に関わらず、そのような場合も対応する」と力強いご返事をいただいた。

③ 老朽危険家屋を近隣住民が無償譲渡してもらい、撤去費用を補助する制度が有効だ。

建設部長 その線で要綱改正を行っている。広報誌などで広く周知したい。

④ 不登校や入院など長期に学校を休む児童生徒の学習支援にICT機器を活用すべき。学校復帰はもちろん、進路にも大きな影響がある。

① 自然災害発生時にどの業務を優先して継続させていくべきかを規定した「業務継続計画」はあるが、新型コロナウイルスのような感染症蔓延を想定したものの必要だ。

総務部長 その後、業務継続計画（新型コロナウイルス感染症対応編）を策定し職員へ周知した。

② 橋や渡船がストップし、車で夜を過ごすような場合、酷暑や極寒のときはアイドリングが不可欠。緊急な夜も給油できるような体制を整備できないか。

総務部長 さっそく長崎県石油商業組合平戸支部長と協議をし、支部長から「大規模災害時に関わらず、そのような場合も対応する」と力強いご返事をいただいた。

③ 老朽危険家屋を近隣住民が無償譲渡してもらい、撤去費用を補助する制度が有効だ。

建設部長 その線で要綱改正を行っている。広報誌などで広く周知したい。

④ 不登校や入院など長期に学校を休む児童生徒の学習支援にICT機器を活用すべき。学校復帰はもちろん、進路にも大きな影響がある。

